

次に、こども子育て複合施設についてです。

前回、6月の定例会で可決されましたこども・子育て複合施設の事業ですが、幾つもの疑問点と、本当に必要なかという思いがあります。

本当に子供のため、子育て世代の保護者のためなら賛同いたしますが、6月の本会議での討論で申したとおり、今回の事業からは、とにかく施設を建てたいという意図ばかりが強く伝わり、政策として整合性や実効性、持続可能性に対する熟慮が感じられません。やっつけ感を否めない内容となっています。

そこで、5点伺います。

1点目、6月の市民福祉委員会での答弁では、年間利用者の見込み人数は現時点で数字は持っていない、成果指標も明確なものは設定しないとの説明でした。

しかし実際には、都市再生整備計画には、子育て支援対策の充実満足度を21.3%から25.6%に向上させるという指標が記載されています。

利用者数の目標を示していないのに、どのようにしてこの指標を設定したのか、また、既に指標があるにもかかわらず、委員会で明確な指標は設定していないと答弁したのはなぜかお答えください。

2点目、都市再生整備計画では、備蓄倉庫、休日夜間急患センター、こども発達支援センター、こども家庭センターを複合整備するとされています。

ところが、議会に示された説明では、休日夜間急患センターは別施設、備蓄倉庫も記載がありません。つまり国に出している計画と議会に出された計画が食い違っているのです。

これは補助要件の適否や補助金交付そのものに影響しかねず、議会に対する重大な説明責任の欠如と考えます。市の見解を伺います。

3点目、利用者の多くは共働き世帯と想定されますが、開館時間の延長や土日祝日の対応といった、実際のニーズに即した検討がされていません。

令和6年度の子ども・子育て支援に関するアンケート調査では、母親の帰宅は17時台が63.6%ですが、1日当たりの就労時間や家を出る時刻を考えると、実際の帰宅は17時以降となります。これに18時台を加えると、約92.4%が17時以降に帰宅していることとなります。

父親についても同様で、17時台が30%、18時台を加えても61.6%が17時以降に帰宅しており、さらに19時から21時が26.6%を占めています。

つまり、母親、父親ともに、多くの家庭は17時以降でなければ利用できない状況であることが明らかです。

この結果を市はどう受け止めているのかお答えください。

4点目、この施設は子育てに不安を持つ保護者の相談機能を集約するものとされています。

しかし、アンケートでは、相談先は家族が84.8%、友人が58.7%、祖父母が62.7%であり、行政機関に相談する人はごく僅かにとどまっています。

さらに、現在必要、重要な支援では、最も多い回答が子供の就学費用の軽減が46.4%であり、相談よりも生活の安定を求める声が圧倒的です。

この現実を踏まえると、約20億円

をかけて施設を建設するメリットは極めて不透明です。

市民が納得できるよう、建設の意義を市長から明確にお示ししていただきたいと思います。

5点目、この施設を建設すれば、維持管理や修繕工事、数十年後には解体工事が必要になります。

次世代のツケに絶対にならないという確約はできるのでしょうか。

私は、絶対にならないという確約ができないのであれば、建設するべきではないと思っていますが、確約できるのでしょうか、できないのでしょうか。市長からはっきり、イエスカノーでお願いします。

○議長（田窪秀道） 答弁を求めます。高橋建設部長。

○建設部長（高橋宣行）（登壇）

こども子育て複合施設についてお答えいたします。

都市再生整備計画についてでございます。

都市再生整備計画につきましては、当初、休日夜間急患センターを含めた複合施設整備を計画しており、令和7年3月に公表いたしました。その後、再度検討を重ねた結果、休日夜間急患センターを除く計画へ変更することとし、国との協議も完了する見込みとなったため、議会に説明させていただいたところでございます。

なお、補助要件の適否や補助金交付への影響に関しましては、国との協議が調っておりますことから、問題はございません。

また、備蓄倉庫に関しましては、施設を維持するための必要最小限の備蓄を想定しておりましたことから、施設の一部として捉えており、議会への説明資料には改めて表記はしておりませんでした。補助金を申請する上では、交付対象施設を分ける必要がありますことから、都市再生整備計画には、備蓄倉庫を記載させていただいております。

○議長（田窪秀道） 藤田福祉部こども局長。

○福祉部こども局長（藤田恵女）

（登壇）都市再生整備計画においてどのように指標を設定したのかについてお答えいたします。

都市再生整備計画に関する指標の設定につきましては、計画策定時に使用した直近のデータである令和5年度新居浜市市民アンケート調査結果に基づいております。

この調査によると、子育て支援対策の充実に関して、満足5.6%及びやや満足15.7%の合計で21.3%となっており、この数値を指標として用いております。

目標値につきましては、計画期間が短期間であることを踏まえ、2割程度の増加を見込み、25.6%といたしております。

次に、明確な指標は設定していないとの答弁についてでございます。

さきに述べた指標は、一宮町・繁本町周辺地区全体の整備方針に関するものであり、こども・子育て複合施設の整備事業とは異なります。

この施設は、こども家庭センター、保健センターの母子保健部門、発達支援センターの機能を複合化するもので、現在、それぞれの部門で成果指標を掲げて業務に取り組んでおります。

1階に設置予定の子育てスクエアの具体的な機能につきましては、ニーズ調査等を踏まえて決定される段階であるため、本市総合戦略の子育て支援の充実の指標と併せて、適切

な評価基準を検討してまいりたいと御説明いたしました。

次に、複合施設の開館時間の延長や土日祝日の開館についてでございます。

令和6年度に実施した子ども・子育て支援に関するアンケート調査の結果、乳幼児のいる世帯のうち、帰宅時間が18時以降となるのは、母親は34.9%、父親は67.1%となっております。

このことから、開館時間や曜日の設定につきましては、工夫が必要であると考えておりますが、市民のニーズを踏まえた施設となるよう、3年後の施設開設に向けて取り組んでまいります。

次に、施設の建設の意義についてでございます。

こども・子育て複合施設については、生活の安定を求める声や行政の窓口が相談しづらいと感じる方々の声に応え、こども家庭センター等の相談機能を集約し、さらに児童福祉機能を有する施設でございます。

保護者が相談にとどまらず、生活全般にわたる必要な支援を受けられる体制を整えることで、より包括的で有益な支援が提供できるものと考えております。

また、市民の方々からは、18歳まで同じ場所で相談できる施設ができると聞いて大変うれしく思う、元気な子供だけでなく、障害のある子供たちも一緒に育つような施設にしてほしい、相談を受けている間、子供を預かってもらえる場所が欲しいなど、期待の声を多数いただいております。

このため、この複合施設の建設は、子供やその保護者が安心して相談できる場所を提供し、子育てに関する悩みを軽減するための重要な意義を持つものと考えております。

今後市民の声を反映させ、必要な支援の充実を図ってまいりたいと考えております。

次に、施設建設後の維持管理や修繕工事、数十年後の解体工事等に関する次世代の影響についてでございます。

次の世代に過度な負担をかけないよう、計画段階から十分に配慮を行い、将来的な費用負担を見越して運営計画を策定することは重要であると認識しております。

予期しない経済変動や社会状況の変化が影響を与える可能性があります。今後可能な限り、負担を軽減するための施策を講じてまいります。

○議長（田窪秀道） 再質問はありますか。伊藤義男議員。

○2番（伊藤義男）（登壇） 利用者数の見込みや成果指標は曖昧で、国への提出資料と議会答弁にも食い違いがあり、計画の根拠そのものに疑問があります。

補助金交付の前提を揺るがすだけではなく、議会軽視とも言えます。

開館時間も共働き世帯の実情に合わず、市民ニーズは、相談施設より生活支援や就学費用軽減であるにもかかわらず、20億円もの建設費をかける合理性は、市民目線から見ても極めて不透明です。

将来世代の負担についても確約がなく、世代間負担を残す懸念があります。

実際に市民の声を伺っても、その施設があるから子供を産もうとはならない、不安の根底はお金であり、まず、経済的支援が必要だ、無痛分娩を望んでも地元では対応できず、

費用負担のため都会に頼らざるを得ない、出産後すぐに働かざるを得ず、子供との触れ合いが十分に持てないのではと心配しているといった切実な声が寄せられています。

そして私は、こうした不安の根底には、経済的な負担だけでなく、教育の在り方も大きく関わっていると考えます。

これからの親になる世代が、子育てとはどういうものなのか、出産にはどんな準備や支えが必要かを十分に学ばないまま大人になってしまっている現状があります。

むしろ、小学校や中学校の段階で、子育てや出産について、正しい知識や体験を伝える教育をしっかりと行うことこそが将来的に子育ての不安を減らす根本的な対策になるのではないのでしょうか……。 (ブザー鳴る)